

## 第197回（令和2年2月16日施行）

### 基礎簿記会計

#### 第1問〈帳簿への記録対象についての出題〉

本問では、それぞれの出来事が、記帳の対象である取引（簿記上の取引）であるか否か判断することができるかを問うている。簿記上の取引は、資産、負債、純資産（資本）、収益、費用が増減変化する出来事であるが、特に、学び初めには現金やその他の財産の増減を判断することが重要である。

1. 現金の紛失によって、現金という資産が減少しているため、簿記上の取引である。
2. 広告契約を結んだのみであり、現金等の資産は増減しないため、簿記上の取引ではない。
3. プリンター購入の注文のみであり、現金等の資産は増減しないため、簿記上の取引ではない。
4. 駐車料金の支払であり、現金という資産が減少しているため、簿記上の取引である。

#### 第2問〈簿記の出発点である仕訳（複式記録）を問う出題〉

帳簿記入のための手続きは、仕訳帳に記入することから始まる。そこでの仕訳とは、取引によって増減変化した資産、負債、純資産（資本）、収益、費用の勘定科目を、金額と共に左側（借方）または右側（貸方）のいずれかに記入するかを決定することである。例えば、現金という資産の増加は借方に、減少は貸方に記入する。簿記上の取引は、必ず2つ以上の勘定科目を記録し、仕訳された借方と貸方のそれぞれの合計金額は一致する。

1. 現金（資産）が¥200,000増加するので借方に記入する。また、会費収入（収益）が¥200,000発生するため、貸方に記入する。
2. 清掃用品等の消耗品費（費用）が¥12,000発生するため、借方に記入する。また、現金（資産）が¥12,000減少するため、貸方に記入する。
3. 請求すれば現金を引き出すことができる権利が普通預金である。この普通預金（資産）が、預け入れによって¥188,000増加するため、借方に記入する。また、現金（資産）が¥188,000減少するので貸方に記入する。
4. 銀行からの借入れによって現金（資産）が¥600,000増加するので借方に記入する。また、将来、銀行に金銭を返済する義務（債務）である借入金（負債）¥600,000が増加するため、貸方に記入する。
5. 商品の購入であり、商品（資産）が¥130,000増加するため、借方に記入する。また、代金として将来に現金等で支払う約束である買掛金（負債）¥130,000が増加するため、貸方に記入する。

6. 商品の販売であり、商品（資産）が¥130,000 減少するため、貸方に記入する。また、その対価として、将来に現金等で代金を回収する約束である売掛金（資産）が¥198,000 増加するため、借方に記入する。原価と販売価格の差額¥68,000 は利益であり、商品販売益（収益）が発生するため、貸方に記入する。
7. 備品の購入であり、備品（資産）が¥240,000 増加するため、借方に記入する。また、現金（資産）が¥240,000 減少するため、貸方に記入する。
8. 借入金を返済し、それと同時に借入れに伴う利息も支払った取引である。まず、現金（資産）が借入金の元本と利息を合わせた¥618,000 減少するため、貸方に記入する。また、返済によって借入金（負債）が¥600,000 減少し、それとともに支払利息（費用）が¥18,000 発生するため、双方ともに借方に記入する。

### 第3問<会計の構造に関する出題>

期首の貸借対照表を出発点として、期中に利益獲得のための経済活動が行われる。その結果が、期末の貸借対照表である。この貸借対照表では、期首や期末それぞれの時点における財政状態が表示され、「資産＝負債＋純資産（資本）…①」という等式が成り立つ。

一方で、期中に行われる利益獲得のための経済活動の成果（経営成績）を表すのが損益計算書であり、「収益－費用＝当期純利益…②」の算式で利益が計算される。ここで計算された利益は期末純資産（資本）の増加の原因となる（当期純損失であれば減少の原因となる）。したがって、資本の追加出資や引き出しがないことを前提として「期首純資産（資本）＋当期純利益＝期末純資産（資本）…③」という算式が成り立つ。

これらの関係から、期首の貸借対照表では①式により、(ア)を算出することができる（期首負債（ア）¥227,000＝期首資産¥667,000－期首純資産（資本）¥440,000）。次に、損益計算書では、②式によって費用（イ）が計算できる（当期費用（イ）¥929,000＝当期収益¥982,000－当期純利益¥53,000）。さらに、③式から期末の純資産（資本）（エ）が計算できる（期末純資産（資本）（エ）¥493,000＝期首純資産（資本）¥440,000＋当期純利益¥53,000）。最後に、期末の貸借対照表では、①式により（ウ）を算出することができる（期末負債（ウ）¥202,000＝期末資産¥695,000－期末純資産（資本）¥493,000）。

### 第4問<日記帳から元帳への転記に関する出題>

帳簿の基本的な形は、日々の取引を記録する日記帳と、管理すべき単位（勘定）の記入簿（元帳）の2つである。営利分野では、仕訳帳が日記帳であり、元帳が計算単位ごとの帳簿である。一方、非営利分野では、日々の記録をする現金出納帳が仕訳帳に相当し、計算単位（勘定）の把握のために元帳が設けられる。

本問では、マンション管理組合のような非営利分野において、現金取引（現金の収入と支出）を現金出納帳に記入し、そこから元帳へ転記するという一連の手続きを問うている。現金出納帳には、日付（月日）、摘要（本問ではあらかじめ記入されている）、勘定科目、丁数、金額を記入する。丁数は次の手続きである転記先の勘定の丁数を記入し、金額は収入欄に記入する取引か、支出欄かを判断して記入する。いずれかに金額を記入したら、月初の残高に加算または減算して取引記帳後の現金残高を記入する。

次に、現金出納帳から、現金以外の勘定科目について総勘定元帳に転記する。元帳には借方記入欄と貸方記入欄があるが、現金出納帳に記入された現金勘定と反対側の欄に、日付（月日）、摘要、丁数、金額を転記する。摘要欄には相手勘定科目（本問ではすべて現金勘定）を、丁数欄には現金出納帳の丁数を記入する。

#### 第5問<会計報告書作成に関する出題>

本問では、精算表の作成問題を出題した。精算表、貸借対照表、損益計算書といった会計報告書の作成と理解は、今後、簿記会計を学ぶ上での基礎として欠くことができない内容である。

元帳記録から試算表が作成でき、作成した精算表から損益計算書と貸借対照表を作成できるかという一連の手続きを精算表の作成という形式で問うている。精算表は正式な決算手続きではないが、試算表から会計報告書作成までを1つの表にまとめたワークシートであり、決算の全容を把握するのに適している。解答にあたっては、まず、元帳残高にある勘定科目と金額から正しく残高試算表欄を作成しなければならない。各勘定残高は資産、負債、純資産（資本）、収益、費用ごとに借方残高であるか、貸方残高であるかが決まっているので、それを誤ると正しい残高試算表を作成できない。残高試算表欄が完成したら、各勘定科目を貸借対照表欄と損益計算書欄に振り分けて、損益計算を行う。